

四 半 期 報 告 書

(第35期第2四半期)

自 2019年6月1日

至 2019年8月31日

ローツエ株式会社

E 0 2 3 2 8

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	15,983,676	17,587,917	31,368,382
経常利益 (千円)	2,779,232	4,219,077	5,976,412
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,229,451	2,932,445	4,397,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,435,664	2,203,025	3,665,538
純資産額 (千円)	21,702,946	25,721,196	23,941,473
総資産額 (千円)	40,134,364	50,926,878	47,319,473
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.01	169.69	254.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	128.97	169.58	254.40
自己資本比率 (%)	45.9	44.3	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,676,552	3,076,123	△1,494,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,653,373	△2,967,653	△4,670,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,044,205	733,119	9,262,902
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,142,667	12,098,952	11,538,131

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.65	73.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値と比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善は継続するものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、輸出管理を巡る日韓の対立が発生するなど、先行きは不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、メモリー価格の下落の影響などにより、半導体メーカーでは設備投資に慎重な姿勢が見られ、市況は低調に推移いたしました。一方で、大手半導体メーカーでは引き続き半導体デバイスの微細化への投資を進めております。

このような状況の中、当社グループはN2ページ対応ウエハストックやウエハソータなどの半導体関連装置の受注及び販売が好調に推移したことにより、連結売上高は前年同期比で増収となりました。

損益面につきましては、上記の販売が好調に推移した半導体関連装置の利益率が良かったこと、及びベトナム生産子会社において、かねてより建設しておりました新工場棟が順次完成し、一部稼働し始めたことに伴い、生産効率が改善したことにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17,587百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益4,414百万円（前年同期比72.0%増）、経常利益4,219百万円（前年同期比51.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,932百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は17,260百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は4,554百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は327百万円（前年同期比102.7%増）、セグメント利益は63百万円（前年同期はセグメント損失43百万円）となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ3,607百万円増加し、50,926百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,684百万円、建物及び構築物の増加1,431百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,827百万円増加し、25,205百万円となりました。これは主に、借入金の増加1,143百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,779百万円増加し、25,721百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,500百万円、為替換算調整勘定の減少559百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて560百万円増加し、12,098百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,076百万円（前年同期は1,676百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,199百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額1,833百万円によるものがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,967百万円（前年同期は1,653百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,899百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は733百万円（前年同期は4,044百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,200百万円及び長期借入金の返済による支出1,116百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、144百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2019年8月31日）	提出日現在発行数 （株） （2019年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年8月31日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
崎谷 文雄	岡山県井原市	6,274,200	36.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,031,300	11.75
藤代 祥之	岡山県井原市	737,600	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	430,900	2.49
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	350,000	2.02
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	320,000	1.85
河原 栄	広島県府中市	220,900	1.27
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	202,900	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	174,400	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1丁目8-11	122,200	0.70
計	—	10,864,400	62.86

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,327,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 430,900株

2. 2019年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)及びジェー・ピー・モルガン・プライム・インク(J.P. Morgan Prime Inc.)が、2019年8月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	761,200	4.32
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリ ー・ウォーフ、バンク・ストリー ト25	128,099	0.73
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティーズ・エルエルシー(J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソ ン・アベニュー383番地	0	0
ジェー・ピー・モルガン・プライ ム・インク(J.P. Morgan Prime Inc.)	アメリカ合衆国 10179 ニューヨー ク州 ニューヨーク マディソン・ アベニュー383	45,500	0.26
計	—	934,799	5.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,278,400	172,784	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,784	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,500	—	358,500	2.03
計	—	358,500	—	358,500	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,538,131	12,098,952
受取手形及び売掛金	7,828,748	※ 9,513,671
商品及び製品	288,878	435,028
仕掛品	3,843,632	3,540,118
原材料及び貯蔵品	9,935,875	9,102,424
その他	476,249	521,663
貸倒引当金	△23,949	△18,939
流動資産合計	33,887,565	35,192,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,316,616	4,748,351
機械装置及び運搬具（純額）	2,502,108	3,066,035
土地	2,578,286	2,802,842
その他（純額）	3,239,905	3,221,355
有形固定資産合計	11,636,917	13,838,584
無形固定資産	240,527	270,138
投資その他の資産		
投資有価証券	343,697	394,402
繰延税金資産	644,199	670,940
その他	641,490	629,607
貸倒引当金	△74,925	△69,716
投資その他の資産合計	1,554,462	1,625,235
固定資産合計	13,431,907	15,733,958
資産合計	47,319,473	50,926,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,567,610	※ 2,670,686
短期借入金	8,898,198	9,906,516
未払法人税等	1,170,667	1,180,670
賞与引当金	536,343	691,558
役員賞与引当金	58,000	30,000
製品保証引当金	513,801	566,573
その他	1,252,917	※ 1,605,741
流動負債合計	14,997,538	16,651,746
固定負債		
長期借入金	7,937,554	8,073,129
役員退職慰労引当金	195,804	226,328
退職給付に係る負債	126,138	136,417
資産除去債務	110,908	108,219
その他	10,056	9,841
固定負債合計	8,380,462	8,553,935
負債合計	23,378,000	25,205,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,470,863	1,470,863
利益剰余金	18,210,429	20,710,837
自己株式	△53,674	△53,674
株主資本合計	20,610,392	23,110,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,754	124,760
為替換算調整勘定	△122,570	△681,587
その他の包括利益累計額合計	△36,815	△556,826
新株予約権	30,572	39,307
非支配株主持分	3,337,323	3,127,915
純資産合計	23,941,473	25,721,196
負債純資産合計	47,319,473	50,926,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	15,983,676	17,587,917
売上原価	11,166,051	10,747,769
売上総利益	4,817,625	6,840,148
販売費及び一般管理費	※ 2,250,280	※ 2,425,461
営業利益	2,567,344	4,414,686
営業外収益		
受取利息	13,216	18,491
為替差益	211,598	—
売電収入	40,262	37,663
その他	44,706	37,509
営業外収益合計	309,784	93,663
営業外費用		
支払利息	11,302	16,224
為替差損	—	202,770
デリバティブ損失	63,319	43,789
売電費用	15,565	13,925
その他	7,708	12,563
営業外費用合計	97,896	289,273
経常利益	2,779,232	4,219,077
特別利益		
固定資産売却益	11,016	834
特別利益合計	11,016	834
特別損失		
固定資産売却損	291	—
固定資産除却損	27,328	20,812
特別損失合計	27,619	20,812
税金等調整前四半期純利益	2,762,628	4,199,099
法人税、住民税及び事業税	1,062,901	1,155,658
過年度法人税等	1,229	184,411
法人税等調整額	△398,541	△62,156
法人税等合計	665,589	1,277,912
四半期純利益	2,097,039	2,921,186
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,412	△11,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,229,451	2,932,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	2,097,039	2,921,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,740	39,005
為替換算調整勘定	△591,633	△757,167
その他の包括利益合計	△661,374	△718,161
四半期包括利益	1,435,664	2,203,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824,310	2,412,433
非支配株主に係る四半期包括利益	△388,645	△209,408

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,762,628	4,199,099
減価償却費	251,493	390,753
無形固定資産償却費	21,092	23,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,648	△7,423
受取利息及び受取配当金	△13,216	△18,491
支払利息	11,302	16,224
為替差損益 (△は益)	232,735	347,795
デリバティブ損益 (△は益)	63,319	43,789
有形固定資産除却損	27,328	20,812
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,724	△834
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,903,130	△1,833,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,181,173	565,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	450,811	167,911
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,435	△111,291
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92,796	390,597
その他	86,653	198,286
小計	△1,111,870	4,392,206
利息及び配当金の受取額	12,498	18,973
利息の支払額	△11,613	△15,229
法人税等の支払額	△565,567	△1,319,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,676,552	3,076,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,604,322	△2,899,363
有形固定資産の売却による収入	13,169	834
無形固定資産の取得による支出	△35,487	△59,887
その他	△26,733	△9,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653,373	△2,967,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,580,260	83,224
長期借入れによる収入	2,700,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△722,685	△1,116,911
リース債務の返済による支出	△528	△1,156
子会社の自己株式の取得による支出	△148,908	—
自己株式の取得による支出	△198	—
配当金の支払額	△345,632	△432,037
非支配株主への配当金の支払額	△18,101	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,044,205	733,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223,964	△280,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,315	560,821
現金及び現金同等物の期首残高	8,652,351	11,538,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,142,667	※ 12,098,952

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	－千円	23,718千円
支払手形	－千円	162,905千円
設備支払手形	－千円	420千円

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
役員報酬	84,800千円	116,351千円
給与手当	557,109千円	542,508千円
賞与引当金繰入額	291,686千円	406,313千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	30,000千円
退職給付費用	17,889千円	21,901千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,963千円	35,198千円
研究開発費	190,692千円	144,411千円
貸倒引当金繰入額	5,980千円	△7,423千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	9,142,667千円	12,098,952千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	9,142,667千円	12,098,952千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	345,632	20	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	432,037	25	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,822,169	161,506	15,983,676	—	15,983,676	—	15,983,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	456	—	456	3,584	4,040	△4,040	—
計	15,822,626	161,506	15,984,133	3,584	15,987,717	△4,040	15,983,676
セグメント利益 又は損失(△)	2,794,737	△43,325	2,751,412	△43,351	2,708,060	△140,716	2,567,344

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,716千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,260,575	327,342	17,587,917	—	17,587,917	—	17,587,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,588	—	70,588	—	70,588	△70,588	—
計	17,331,164	327,342	17,658,506	—	17,658,506	△70,588	17,587,917
セグメント利益 又は損失(△)	4,554,284	63,089	4,617,373	△30,950	4,586,423	△171,736	4,414,686

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、磁石事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,736千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度末 (2019年2月28日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約取引 買建 受取日本円、支払韓国ウォン	1,561,642	10,678	10,678
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	1,556,662	4,717	4,717

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 為替予約の時価は、差金決済額 (差損益) を記載しております。

当第2四半期連結会計期間末 (2019年8月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約取引 買建 受取日本円、支払韓国ウォン	1,468,668	72,223	72,223
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	1,617,765	3,774	3,774

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 為替予約の時価は、差金決済額 (差損益) を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	129円01銭	169円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,229,451	2,932,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	2,229,451	2,932,445
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,572	17,281,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	128円97銭	169円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,962	11,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。